

博士学位論文

清代後期における蒙漢混住地域の社会構造研究 —内モンゴル・ハラチン地域を事例として—

東北大学大学院環境科学研究科
地域環境社会システム学コース

氏名：包呼和木其尔

学位記授与日：平成 27 年 9 月 25 日

博士論文内容の要約

問題の所在

本研究の目的は、清代後期における蒙漢混住地域の社会構造を、一次史料に基づいて再検討し、蒙漢混住及び農耕化過程を漢人の一方的入植の結果とする従来の理解を見直そうとしたものである。

清代後期は、凡そ 18 世紀中葉から 20 世紀初頭までの時期を指しており、清帝国内における人口の移動が非常に激しい時代であった。人口が周密な湖南、広東や華北地域から、周辺の四川、雲南、モンゴル、満洲地域へ大規模な人口移動があり、これらの地域における近現代社会のあり方に大きな影響を与えた。

モンゴルの場合は中国華北地域から大勢の漢人農民が長城や柳条邊牆を越えてモンゴル高原の南部地域に移住し、これらの地域に膨大な漢人コミュニティを形成した。そして、現地モンゴル人と様々な社会関係を造り出す中で、移住先のモンゴル社会における地域文化の多様化を促し、さらに近現代に入って蒙漢の民族問題を引き起こすなどして、その影響は現在まで続いている。そのため、モンゴル史にとっても清代後期は非常に重要な一時代である。

研究対象のハラチン地域に関しては、今日の内モンゴルにおいてハラチン地域モンゴル人が農耕モンゴル人の先駆者であるというイメージが定着している。清朝中期から漢人との混住が進んだ結果、ハラチン地域のモンゴル人がほとんど農耕民となり、さらに、清末の社会的不安定の中で北部のモンゴル地域へ移住した。彼らの北上は、東部内モンゴル全体に農耕化をもたらしたと見られているため、清代後期のハラチン地域を、近現代農耕モンゴル人社会の祖型として考えることができる。そこで、清代後期のハラチン地域の社会構造を研究することは、蒙漢混住・農耕化問題の前近代から近代への継続を理解するための重要な一環である。

従来、前近代における蒙漢混住・農耕化問題を、遊牧モンゴル人と農耕漢人と言う二項対立の構造で理解し、蒙漢混住過程で農耕化したことを、モンゴル社会の崩壊ないし「漢化」と理解した。そのため、現代内モンゴル人の歴史認識の中で、清代のハラチン地域はモンゴル性を喪失した「漢化」地域として理解されている。

この理解の問題点として次の二点を指摘できる。一つは、なぜ生業の変化がモンゴルの社会関係の転換をもたらすのかについて論証がない。もう一つは、蒙漢混住に対するモンゴル側の対応が解明されていない。この二点の問題を解決しない限り、蒙漢混住・農耕化を一方的な「漢化」の過程に求めようとする議論は成立しないと思う。そこで必要なのは、蒙漢混住の舞台であるモンゴル社会を主体に据えて、モンゴルの社会関係に沿って地域の社会構造を解明し、一方的な「漢化」とする理解を再評価する必要がある。

本文

では、蒙漢の社会関係を解明するために、どのような課題に取り組むかと言うと、やはり、蒙漢住民が共に関わる基層社会の諸問題を見るのは一番適当であろう。特に、構成員全員と関わる安全保障上の問題としての治安問題や、地域全体の経済的基盤である土地利用の問題を見ることで、こうした実践的な課題をめぐって蒙漢両者は如何なる関係を取り結んでいたのかが具体的に見えて来ると考えられる。

そこで、研究全体もこの二つの課題をめぐって構成され、第一部は治安問題、第二部は土地利用問題を具体的に取り上げて考察した。

第一部では、盗賊を切り口として、現場における社会管理の側面から蒙漢関係を考察した。そこから、次のようなことが判明した。つまり、盗賊の活動は地域や行政統治の境界を横断した人的ネットワークに依存し、盗賊を取り締まるために、現場の旗では佐領が軍事組織として兵士の調達に動員されて、太平社は警察組織として、鄉村防衛や基層社会に潜入した盗賊の搜索に動員されていた。佐領と太平社は異なる機能を持つ組織として同時に存在していたものの、佐領は軍事動員のための戸籍上の単位であり、居住空間を共有する集団ではなかったため、蒙漢混住現場の鄉村レベルでは実際機能していたのはアイマグ単位で設置された太平社組織だったと言うことが明らかになった。そして、太平社組織の内部構造を見たところ、蒙漢両者からそれぞれ、専管(直接管理)する官員が任命され、モンゴル側の佐領の官員や、漢人側の郷の官員が直接ではないが、管理に携わっていた。さらに、その上に社のダルガと言うモンゴル旗の官員が全体を統轄する役人として任命されていた。つまり、太平社が如何に旗の管轄下で統合されていたと言っても、その最も基本的な部分ではやはり行政統治の区分が維持されていたのである。

清末の近代的警察制度の導入過程で、ハラチン地域にも巡警局が設置されたが、税金賦課の方法で組織を維持しようとして、旗民に反対される。なぜかと言うと、従来の太平社組織は直接現地の人々によって、必要な人員や費用を供出するアルバ体制の延長として維持されていたから、税金徴収制度に強く抵抗感があつたわけである。そこで、最終的に巡警局も現地の人々によって必要な人力、費用を供出する方法で維持されることとなった。

こうした第一部の内容から見ると、清朝の行政統治区分が社会内部に集団の境界を生み出し、清朝統治の原則が維持されながら、この境界を越えた両集団の協力関係が成立していたのである。

次に、第二部では、土地利用をめぐる蒙漢の社会関係を考察した。そこから、次のような結果が導き出された。つまり、モンゴル社会のアルバ体制に基づく資源分配原理が農耕地の区分を規定しており、漢人農民はそれぞれのアルバ遂行区分に財源供出者として組み込まれたこと及び、農耕地からの収益、モンゴル人の財産も、アルバ財源として認識されていたことを清朝蒙古例の検討を通じて明らかにした。従来、清朝蒙古例の財産関係規定は、清代を通して中国内地法の影響を受けて、中国内地法に移行していたことが指摘されてきたが、モンゴル社会独自の特徴であるアルバとの関係が論じられていなかった。その

ため、財産関係規定や実際の事例を比較することで、中国内地と外藩モンゴルの相違を明らかにし、外藩モンゴルの財産関係規定とアルバの関係を解明した。

この第二部の内容から見ると、アルバ体制に基づくモンゴルの社会編成原理があったがゆえに、同じ農耕地をモンゴル人がアルバ遂行に利用し、漢人がモンゴル人のアルバ遂行に財源を供出しながら自らの生計を立てると言う棲み分けが実現されていたのである。前近代における蒙漢混住社会全体に、モンゴルの社会編成原理が貫徹されていたことが考えられる。

結論

ハラチン地域における蒙漢の社会関係の特徴は、清朝行政統治の区分を前提として、現実な課題に対して治安上の協力関係を構築し、異質性を維持するとともに、土地資源をめぐって棲み分けが実現されていた。これを、清朝統治の枠内で、「共生」関係が可能であったとすることができると思う。

ところが、「共生」関係であったということから、直ちに融合的社会関係が出来上がっていたとは言えない。実際、ハラチン地域を含む内モンゴル東南部地域で、清末の光緒 17 年に漢人对モンゴル人の虐殺事件「金丹道暴動」が発生する。暴動に際して数万人のモンゴル人が犠牲となり、暴動の鎮圧過程で今度多数の漢人が殺される。これによって、蒙漢両者は長期に渡って、相互猜忌の念を抱いて、ハラチン地域のモンゴル人が断続的に北部のモンゴル人居住地域へ移住した。

では、「共生」関係が構築されていた社会において「対立」が発生することは何を意味するのか。清末になって、蒙漢混住社会に如何なる変化が起きていたのか。本研究から直接その答えを得ることはできない。「金丹道事件」は蒙と漢の対立と言う極めて「近代的」な形式で現れているため、本稿とは別系統の論考が必要と思う。

ただ、言えることは、「共生」における関係性は決して固定的なものではなく、着目する時間や空間の幅など、条件に応じてダイナミックに変化する可能性があり、恒常不変の利害関係として定義することはできないということである。

前近代における蒙漢混住とは、モンゴル人の農耕・定着化とともに、漢人がモンゴル社会アルバ体制へ適応する過程でもあり、一方的な「漢化」の過程ではない。ところが、前近代帝国統治下の多様性を、民族間の対立として「民族史」の枠組みで整理しようとする場合、集団間の相互排除の側面がクローズアップされ、「共生」の側面が見られなくなる恐れがある。そのため、当時代の社会的文脈における民族側の社会関係を主体としながら、地域全体を包括可能な枠組が必要であり、そこでは、「民族史」と「地域史」を融合することが必要ではないかと思われる。